② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成20年度交付分

（単位：円）

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	（業務達成基準を採用した業務はありません）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	（期間進行基準を採用した業務はありません）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	160,616,705	①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金事業における全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：160,616,705円 （保守修繕費：85,095,843円　他） イ）固定資産等の取得額：597,832,081円 （工具器具備品：512,666,011円　他） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用発生額160,616,705＋資産取得額597,832,081＝758,448,786円
	資産見返運営費交付金	597,832,081	
	資本剰余金	—	
	計	758,448,786	
合計		**758,448,786**	

平成21年度交付分

（単位：円）

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	（業務達成基準を採用した業務はありません）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	（期間進行基準を採用した業務はありません）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	11,841,423,342	①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金事業における全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：12,194,651,740円 （人件費：7,461,165,316円、水道光熱費：898,543,520円、業務委託費：776,395,182円　他） イ）自己収入に係る収益計上額：353,228,398円 （寄附金収益：60,141,316円、特許権収入：88,947,443円、雑益：204,139,639円） ウ）固定資産等の取得額：2,060,211,267円 （機械装置：86,163,315円、工具器具備品：1,666,991,456円、ソフトウェア：122,816,475円　他） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用発生額12,194,651,740＋資産取得額2,060,211,267－収益計上額353,228,398＝13,901,634,609円
	資産見返運営費交付金	2,060,211,267	
	資本剰余金	—	
	計	13,901,634,609	
合計		**13,901,634,609**	

③ 運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	549,675,000	○費用進行基準を採用した業務は、運営費交付金事業における全ての業務であります。 ○運営費交付金債務残高の発生理由の主なものは、中期計画で予定した業務促進のための大型研究設備の整備にかかる費用であり、履行期日が平成22年度の契約に係る部分を繰り越したものであります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定であります。
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,147,012,391	○費用進行基準を採用した業務は、運営費交付金事業における全ての業務であります。 ○運営費交付金債務残高の発生理由の主なものは、中期計画で予定した業務促進のための大型研究設備の整備、及び研究環境促進のための安全管理対策等の施設・インフラ整備にかかる費用であり、履行期日が翌事業年度以降の契約に係る部分を繰り越したものであります。なお、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおり実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありません。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定であります。